



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 薬師 晃

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,149,595	4.1	434,729	12.5	385,732	16.0	248,192	26.7
27年3月期第3四半期	2,065,523	1.7	386,429	2.6	332,442	5.6	195,873	0.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 244,073百万円 (10.9%) 27年3月期第3四半期 220,124百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	633.10	—
27年3月期第3四半期	498.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,588,554	2,489,191	32.5
27年3月期	7,605,690	2,304,976	30.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,468,878百万円 27年3月期 2,285,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,841,000	3.1	463,000	8.3	402,000	11.1	253,000	40.2	645.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	392,500,000 株	27年3月期	393,500,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	655,563 株	27年3月期	652,972 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	392,024,900 株	27年3月期3Q	393,138,844 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,049,000	4.2	391,000	10.9	339,000	12.4	220,000	40.0	560.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11

○（説明資料）2015年度 第3四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、定期外収入を中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比4.1%増の2兆1,495億円となり、営業利益は前年同期比12.5%増の4,347億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比16.0%増の3,857億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.7%増の2,481億円となりました。

一方、昨年4月に山手線神田～秋葉原間で電化柱が倒れ線路を支障する重大インシデントを発生させたことを踏まえ、このような事態を二度と発生させぬよう、鉄道安全推進委員会に鉄道事業本部長を主査とする検討委員会を設置し、事実関係の調査、背後要因を含めた原因の究明を行いました。そのうえで、設計・施工におけるリスク管理および技術支援体制の強化のため、電力技術管理センターを新設するとともに、安全教育・訓練の実践的な内容への見直しなどの対策を実施しています。また、昨年4月以降、東北新幹線や根岸線における架線切断により重大な輸送障害を発生させたことなどを踏まえ、再発防止策を講じるとともに、輸送障害発生時の運転再開の早期化やお客さま対応の迅速化に取り組みました。昨年10月には、「鉄道に関するリスク克服委員会」を設置し、輸送に係る事故・事象について、再発防止を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による未然防止に取り組むなど、安全・安定輸送のレベルアップに努めております。

また、近年拡大を続ける訪日旅行者の需要を取り込むインバウンド戦略として、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、タイ・インドネシアや中国に強みを持つ旅行会社2社と、昨年7月に子会社を通じて包括業務提携契約を締結しました。また、人気の観光スポットやスノーリゾートをエリアに含むフリーパス「JR TOKYO Wide Pass」を昨年11月に発売するとともに、西日本旅客鉄道株式会社と共同で「東京・大阪『北陸アーチパス』」の発売準備を進めました。さらに、無料公衆無線LANサービスを山手線内の全駅に拡大するとともに、駅構内や駅ビルにおいて免税カウンターを開設しました。加えて、羽田空港「JR東日本訪日旅行センター」の拡大や海外向けインターネット予約サービスの多言語化・オンライン化に向けた準備を進めました。

当社グループだからこそできる「地方創生」として、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに積極的に取り組んでいます。具体的には、乗ること自体が旅行の目的となる魅力的な列車づくりとして、新潟エリアを楽しむアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」およびクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」の運転開始に向けた準備を行いました。また、各地域の食材を使ったメニューを提供する「のものキッチン池袋東口店」（東京）を昨年11月に開業するなど、「のもの1-2-3」プロジェクトを積極的に展開し、農林漁業の「6次産業化」を進めました。さらに、豊かな自然環境を活かし北東北エリアを再生可能エネルギーの拠点にする取組みの一環として、主に風力発電事業を手掛けるJR東日本エネルギー開発株式会社を昨年4月に設立しました。加えて、秋田県、秋田市および当社の三者で「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を昨年9月に締結しました。

なお、品川駅・田町駅周辺エリアにおいては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出を図るべく、国・東京都・関係区等と連携しながら、まちづくりの計画策定に向けた手続きを進めています。

そのほか、グループ一体となってサービス品質や効率性の向上を図るため、昨年7月に、首都圏・東北エリアにおいて、駅業務受託事業や構内事業等を担う子会社を再編しました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。また、踏切事故対策として、踏切の1種化や整理統廃合、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。さらに、ホームドアについては、山手線上野駅など3駅で新たに使用を開始し、当第3四半期連結会計期間末の累計設置駅数は21駅となりました。山手線以外についても、線区の状況や駅のご利用状況などを勘案し、総武快速線新小岩駅などへの導入に向けた準備を進めました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の開発を進め、平成27年度末までに八高線および飯山線に導入します。その後、平成29年度までには地方交通線を中心として25線区に整備を予定しています。

サービス品質面では、昨年4月からスタートした「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。昨年3月の上野東京ライン開業などの直通ネットワーク拡充に伴い、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努め、輸送品質向上に取り組みました。また、個々のお客さまへのタイムリーな情報提供を目的としたスマートフォン用「JR東日本アプリ」について、列車位置情報の提供路線を東海道本線東京～湯河原間などに拡大し、当第3四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約153万件に達しました。さらに、「やめましょ、歩きスマホ。」キャンペーンを関係各社と共同展開するとともに、お困りのお客さまに社員がお声かけする「声かけ・サポート」運動を実施しました。

営業面では、お客さまの流動拡大を目的として、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、昨年3月の北陸新幹線金沢開業を踏まえ、速達タイプ「かがやき」や停車タイプ「はくたか」などの利用促進を図り、鉄道ネットワーク拡充による地域間の交流人口拡大に取り組みました。さらに、「北陸デスティネーションキャンペーン」を契機として、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を活用した商品の販売促進などにより、北陸から信州にかけての広域観光の拡大に努めました。加えて、本年3月26日の北海道新幹線新函館北斗開業に向け、運行計画を公表しました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型の旅行商品として、「JR東日本ダイナミックレールパック」の販売を昨年11月より開始しました。

Suicaについては、本年3月開始予定の仙台市交通局発行ICカード「icsca（イクスカ）」との仙台圏での相互利用サービスの準備を進めました。また、お客さまのさらなる利用促進に向けて、本年1月をもって10周年を迎えるモバイルSuicaのキャンペーンの準備を行いました。なお、Suicaの発行枚数は、当第3四半期連結会計期間末で約5,815万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の本年8月の開業に向けて、鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続するとともに、株式会社総合車両製作所のステンレス車両「sustina（サスティナ）」の現地への出荷を開始しました。また、昨年7月に国際鉄道連合（UIC）と共同で「第9回UIC世界高速鉄道会議」を開催し、海外の政府や高速鉄道の関係者とのネットワーク強化を図りました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.7%増の1兆5,141億円となり、営業利益は前年同期比14.0%増の3,271億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。仙石線については、昨年5月に全線で運転再開するとともに、東北本線と接続する「仙石東北ライン」の運転を開始しました。また、山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事を進めました。

さらに、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、昨年12月の沿線自治体首長会議において、大船渡線は全ての沿線自治体と、気仙沼線は南三陸町および登米市との間で、BRTによる本格復旧で合意しました。加えて、常磐線相馬～浜吉田間では、本年12月末までに前倒しで運転再開することをめざし、復旧工事を行いました。なお、福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その一環として、常磐線小高～原ノ町間では、本年春の運転再開に向けて復旧工事を行うとともに、浪江～小高間では、平成29年春の運転再開をめざし、本年1月からの復旧工事着手に向けて準備を進めました。帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざし、常磐線夜ノ森～双葉間で昨年8月より除染の試験施工を実施しました。

また、昨年12月、当社は国土交通大臣より、「全国新幹線鉄道整備法」に定める新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当である法人に指定されました。これを受けて、同法に定める新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の作成を進めています。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の商品構成や店舗レイアウトを刷新した「NewDays KIOSK」の展開を進めました。また、ご当地グルメを通じた地域おこしを目的に、秋葉原～御徒町間の高架下において「B-1グランプリ食堂」（東京）を昨年7月に開業しました。さらに、昨年11月には「エキュート大宮」（埼玉）の一部リニューアルを実施しました。加えて、東京駅の中央通路と北自由通路間において、バリアフリールートの増設に合わせ新たな店舗展開等を行うため、本年1月から改良工事に着手すべく準備を進めました。

これに加え、東京駅構内における店舗等の売上が好調であったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%増の3,155億円となり、営業利益は前年同期比3.2%増の281億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、昨年4月に、子会社の株式会社アトレの傘下に、北関東エリアにおいて駅ビルの運営を担う子会社3社を移し、地域密着型運営に向け店舗開発力等の強化を図りました。また、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、本年2月のサービス開始に向けた準備を進めました。さらに、昨年4月の「nonowa 国立（第1期）」（東京）開業に続き、昨年11月に「アトレ浦和」（埼玉）、昨年12月には「nonowa 武蔵小金井WEST」（東京）および「teku teku ながまち」（宮城）を開業しました。加えて、昨年11月に「ラスカ茅ヶ崎」（神奈川）の増床・リニューアルを実施しました。そのほか、本年3月開業予定の「JR新宿ミライナタワー」（東京）や「エスパル仙台東館」（宮城）、平成29年以降開業予定の千葉駅ビル、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）などの建設工事を進めました。

これに加え、株式会社ルミネや株式会社アトレの売上が好調であったほか、「MIDORI 長野」（長野）の開業による増収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.5%増の1,997億円となり、営業利益は前年同期比4.1%増の587億円となりました。

④その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向けて、昨年12月に「ホテルメッツ長岡」（新潟）をリニューアルしました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、当社グループを日ごろから多くご利用いただいているお客さまにさらなる利便性を提供するため、昨年4月より「ビューゴールドプラスカード」のサービスを開始するとともに、昨年12

月には東京駅に「ビューゴールドラウンジ」を開設しました。Suica電子マネーについては、広域展開する飲食・小売りのチェーン店等への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第3四半期連結会計期間末で約33万店舗となりました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）赤羽」（東京）を昨年4月に開業するとともに、本年4月の「COTONIOR西船橋」（千葉）開業の準備を進めました。

これに加え、北海道新幹線関連工事の売上増や広告代理業の好調などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.3%増の4,274億円となり、営業利益は前年同期比20.1%増の200億円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「icsca」は、仙台市の登録商標です。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、このところ一部に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、安全で品質の高いサービスの提供を通じて地域社会に貢献し、「変わらぬ使命」を果たし続けるとともに、技術革新やグローバル化、社員の意欲に応える機会の拡大を重点的に進め、「無限の可能性」を追求します。そして、グループ全社員一人ひとりの職場・系統を越えた行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

なお、通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成27年10月28日発表の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,341	113,763
受取手形及び売掛金	422,432	403,375
未収運賃	40,014	35,314
短期貸付金	6,515	6,367
有価証券	169,000	173,000
分譲土地建物	1,099	944
たな卸資産	52,856	67,184
繰延税金資産	43,635	34,183
その他	45,557	54,055
貸倒引当金	△1,666	△1,627
流動資産合計	855,785	886,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,240	3,003,285
機械装置及び運搬具（純額）	736,600	704,438
土地	1,991,792	2,008,825
建設仮勘定	254,958	276,413
その他（純額）	62,407	59,215
有形固定資産合計	6,089,000	6,052,178
無形固定資産	126,085	126,094
投資その他の資産		
投資有価証券	246,551	241,327
長期貸付金	2,992	3,537
繰延税金資産	218,974	215,913
退職給付に係る資産	410	171
その他	66,615	63,514
貸倒引当金	△726	△744
投資その他の資産合計	534,817	523,719
固定資産合計	6,749,903	6,701,992
繰延資産	1	—
資産合計	7,605,690	7,588,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,850	52,510
短期借入金	118,220	117,736
1年内償還予定の社債	55,000	39,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	106,730	105,725
未払金	458,979	251,374
未払消費税等	41,836	44,056
未払法人税等	51,772	59,583
預り連絡運賃	20,694	15,998
前受運賃	103,438	105,979
賞与引当金	71,226	35,861
災害損失引当金	3,522	2,992
その他	258,805	328,555
流動負債合計	1,340,078	1,160,373
固定負債		
社債	1,709,853	1,719,899
長期借入金	874,921	892,685
鉄道施設購入長期未払金	438,475	390,359
繰延税金負債	4,073	3,823
災害損失引当金	1,236	5,145
一部線区移管引当金	16,547	19,517
退職給付に係る負債	701,730	682,870
その他	213,796	224,686
固定負債合計	3,960,636	3,938,989
負債合計	5,300,714	5,099,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,833	96,811
利益剰余金	1,915,382	2,104,723
自己株式	△4,420	△5,291
株主資本合計	2,207,795	2,396,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,415	63,192
繰延ヘッジ損益	2,532	1,564
土地再評価差額金	△483	△483
退職給付に係る調整累計額	7,398	8,360
その他の包括利益累計額合計	77,862	72,635
非支配株主持分	19,317	20,312
純資産合計	2,304,976	2,489,191
負債純資産合計	7,605,690	7,588,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,065,523	2,149,595
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,301,944	1,330,185
販売費及び一般管理費	377,150	384,680
営業費合計	1,679,094	1,714,866
営業利益	386,429	434,729
営業外収益		
受取利息	99	141
受取配当金	3,591	3,695
受取保険金及び配当金	1,061	2,610
持分法による投資利益	2,803	2,169
雑収入	3,265	3,319
営業外収益合計	10,820	11,936
営業外費用		
支払利息	62,074	57,674
雑支出	2,733	3,258
営業外費用合計	64,807	60,932
経常利益	332,442	385,732
特別利益		
工事負担金等受入額	40,533	6,140
災害に伴う受取保険金	3,361	3,624
その他	2,543	1,624
特別利益合計	46,438	11,389
特別損失		
工事負担金等圧縮額	40,176	5,209
耐震補強重点対策関連費用	2,788	5,264
その他	32,751	15,587
特別損失合計	75,716	26,061
税金等調整前四半期純利益	303,164	371,060
法人税、住民税及び事業税	91,015	106,781
法人税等調整額	15,381	14,976
法人税等合計	106,396	121,758
四半期純利益	196,768	249,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	894	1,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,873	248,192

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	196,768	249,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,676	△5,288
繰延ヘッジ損益	1,083	△585
退職給付に係る調整額	△1,011	445
持分法適用会社に対する持分相当額	3,608	198
その他の包括利益合計	23,356	△5,228
四半期包括利益	220,124	244,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,223	242,964
非支配株主に係る四半期包括利益	901	1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,392,440	299,992	190,103	182,988	2,065,523	—	2,065,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,636	11,629	8,608	234,806	295,681	△ 295,681	—
計	1,433,076	311,621	198,712	417,794	2,361,204	△ 295,681	2,065,523
セグメント利益	287,043	27,300	56,466	16,708	387,519	△ 1,090	386,429

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,090百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,251百万円、セグメント間取引消去124百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,474,246	303,472	191,137	180,739	2,149,595	—	2,149,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,865	12,058	8,577	246,754	307,255	△ 307,255	—
計	1,514,112	315,530	199,714	427,494	2,456,851	△ 307,255	2,149,595
セグメント利益	327,118	28,174	58,762	20,070	434,125	603	434,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額603百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額494百万円、セグメント間取引消去115百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日から平成27年5月29日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額11,052百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成27年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月4日に自己株式1,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額10,211百万円を利益剰余金から減額しました。

(追加情報)

（「連結財務諸表に関する会計基準」第39項に掲げられた定め等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。